



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 豊トラスティ証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8747 URL <https://www.yutaka-trusty.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,700	△22.3	1,695	△22.4	390	△54.8	437	△51.7	457	△24.3
2026年3月期第1四半期	2,188	△22.6	2,183	△22.6	863	△28.9	907	△27.6	604	△21.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 291百万円(△56.7%) 2026年3月期第1四半期 674百万円(△20.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	80.36	—
2026年3月期第1四半期	106.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	232,453	17,208	7.4
2026年3月期	286,450	18,184	6.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 17,208百万円 2026年3月期 18,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	210.00	210.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		—	—	—	—

・当社グループは、下記「3. 2027年3月期の連結業績予想」における事由により、2027年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因する様々な不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」等をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	8,897,472株	2026年3月期	8,897,472株
2027年3月期1Q	3,203,621株	2026年3月期	3,207,821株
2027年3月期1Q	5,692,017株	2026年3月期1Q	5,657,351株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」等をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇が石油関連産業や電気・ガス業の景況感を押し下げたものの、堅調な半導体需要を背景としたデータセンターや半導体関連の投資拡大を受けて製造業の景況感が改善したほか、非製造業においても底堅い個人消費やインバウンド需要が下支えとなり、日銀短観6月調査における業況判断は製造業・非製造業ともに前回調査から上昇しております。個人消費は、良好な所得環境を支えにサービス消費が増勢を維持しているほか、税制変更や省エネ基準の厳格化を前にした買い替え需要を背景に耐久財消費が増加するなど、緩やかな回復基調にあります。先行きの経済は、政府による投資支援を追い風とした省人化・DX化に向けた根強い投資需要や、世界的なAI関連需要の高まりによる輸出の下支えが見込まれ、中東危機の影響が和らぐとともに企業の生産活動は緩やかに回復することが見込まれます。家計部門では、原油高を受けて夏以降に物価上昇圧力が強まるものの、政府のエネルギー補助金による緩和効果や高率の賃上げの継続により、個人消費は増勢を幾分鈍化させつつも底堅さを維持する見通しであります。

一方、世界経済は、米国では、旺盛なAI需要を背景に情報処理機械やデータセンター建設をはじめとする設備投資が景気をけん引し、実質GDP成長率が前期から加速するなど足元の景気は底堅く推移しているものの、コストプッシュ型の物価上昇や賃金の騰勢鈍化により家計の購買力が低下し、個人消費は弱含んでおります。中国では、内需の不振を主因に景気は再び減速局面にあり、インフラ投資や製造業の設備投資、不動産開発投資が振るわず、小売売上高が前年割れとなるなど消費も弱含む一方、ASEAN向けの中間財やEU向けの自動車を中心に輸出は堅調を維持しております。先行きは、米国においては、旺盛なAI需要とそれに対応した供給体制の整備が設備投資の拡大や生産性の向上を通じて景気回復を主導し、インフレ圧力の緩和が家計の所得環境を改善させることにより、景気は総じて回復する見通しであります。その恩恵は一部の業種や高所得層に偏在しやすく、AI投資の腰折れや電力等の供給制約の顕在化、強硬な対外政策に伴う資源高が景気を下振れさせるリスクには警戒が必要であります。中国においては、エネルギー価格の上昇による企業負担の増加を背景に民間投資意欲が一段と減退することに加え、不動産不況による逆資産効果や雇用・所得環境の軟化により消費も減速し、景気は一段と減速する見通しであります。

証券市場においては、取引所株価指数取引（くりっく株365）は、米国とイスラエルによるイラン攻撃に端を発し、世界経済に対する圧迫要因になるとの見方から下値を探る動きを見せていましたが、4月初めに米国とイランが2週間の停戦に合意したことを受けて中東情勢への警戒感が後退し、反発に転じました。5月に入りAI・半導体関連株への資金流入や米国主要株価指数の高値更新、アジア株の上昇を背景に堅調地合いを維持して60,000円台に至りました。その後も米国とイランの戦闘終結期待から、景気や企業業績の下振れ懸念が後退して続伸し、日銀の金融政策決定会合における利上げが事前予想どおりの内容として無難に消化されたことも支援要因となり、70,000円台に到達して過去最高値を更新しました。

商品市場においては、原油は、米国とイランの対立による中東情勢の不透明感から高値圏で推移していましたが、4月初めの停戦合意や、その後のイラン外相によるホルムズ海峡封鎖解除の表明を受けて急落し、80,000円前後まで水準を切り下げました。その後、恒久和平交渉の決裂を受けてホルムズ海峡封鎖の長期化が警戒される中で急伸場面となり、4月末には90,000円台まで上昇しました。5月に入ると、戦闘が終結に近づいているとの見方がある一方、原油の供給能力が回復するには時間が掛かるとの見通しなど強弱材料が交錯し、80,000～90,000円と広い価格帯での推移となりました。その後、6月半ばに両国が戦闘終結に向けた覚書の締結で合意したことをきっかけに急落場面となり、一時70,000円を割り込みました。

金は3月の急落に対する修正からテクニカルな買いが入り、25,600円台まで値を戻しましたが、4月の米連邦公開市場委員会（FOMC）が3会合連続の政策金利据え置きを決定し、利下げが遠のいたとの見方が広がったことから25,000円を割り込んで推移しました。5月に入ると、米国の経済指標でインフレ圧力の高まりが示されたことを受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げを見込む見方が売り圧力となったことや、インドが金輸入関税を引き上げたことなどが嫌気されて軟調な推移となりました。6月に入り、米国雇用統計が市場予想を上回ったことからFRBが年内に利上げに動くとの見方が拡大したほか、主要通貨に対してドルが買われる展開となり、NY市場は一時4,000ドルを割り込むなど年初来の安値を更新、国内市場も追随する形となりました。

為替市場においては、4月は159円台を中心に一進一退の動きとなりました。しかし月末には、中東情勢を巡る先行き不透明感や原油高による貿易赤字拡大への懸念から有事のドル買いが加速したことに加え、米国でFRBの利下げ観測が後退したことも背景に一時160円を超えてドル高・円安が進行しましたが、政府・日銀が円買い・ドル売

りの為替介入に踏み切り、155円台へ急落しました。5月に入ると、原油相場高を背景として日本の貿易赤字拡大に対する懸念が改めて強まり、徐々にドル高・円安が進行しました。6月の日銀の金融政策決定会合では政策金利の引き上げに踏み切ったものの、事前の予想どおりの内容であったことからドル高・円安の抑制効果は得られず、月末には約40年ぶりとなる162円台までドル高・円安が進みました。

このような環境のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の商品デリバティブ取引の総売買高159千枚(前年同期比46.2%減)及び金融商品取引の総売買高656千枚(前年同期比11.4%増)となり、受入手数料1,592百万円(前年同期比24.5%減)、トレーディング損益29百万円の損失(前年同期は66百万円の利益)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は営業収益1,700百万円(前年同期比22.3%減)、純営業収益1,695百万円(前年同期比22.4%減)、経常利益437百万円(前年同期比51.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益457百万円(前年同期比24.3%減)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品デリバティブ取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を主要な収益基盤としつつ、金融商品取引の更なる成長と商品ラインアップの充実を図ってまいります。また、2025年度までの中期経営計画の成果を踏まえ、新たに策定した中期ビジョンに基づき、「顧客のリスク・リターン選好に最適なサービスを提供し、最も選ばれる会社」を目指し、東京証券取引所の取引資格取得による商品ラインアップの強化、顧客基盤の維持・強化、人的・物的資源の整備、コンプライアンス、リスク管理及び情報セキュリティの更なる強化に取り組んでまいります。

なお、後記「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（セグメント情報等の注記）」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は232,453百万円、負債総額は215,245百万円、純資産は17,208百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間末の資産総額232,453百万円は、前連結会計年度末286,450百万円に比べて53,997百万円減少しております。この内訳は、流動資産が53,696百万円、固定資産が300百万円それぞれ減少したものであり、主に流動資産の「その他」が2,358百万円増加したものの、「現金及び預金」が2,754百万円、「差入保証金」が52,049百万円それぞれ減少したことによるものであります。なお、流動資産の「その他」の主な内訳は、未収先物取引差金(受託)2,392百万円の増加となっております。

当第1四半期連結会計期間末の負債総額215,245百万円は、前連結会計年度末268,266百万円に比べて53,021百万円減少しております。この内訳は、流動負債が53,034百万円減少、固定負債が10百万円増加したものであり、主に「金融商品取引保証金」が1,417百万円増加したものの、「預り証拠金」が30,664百万円、「委託者先物取引差金」が17,146百万円及び流動負債の「その他」が3,222百万円それぞれ減少したことによるものであります。なお、流動負債の「その他」の主な内訳は、未払先物取引差金(受託)2,942百万円の減少となっております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産17,208百万円は、前連結会計年度末18,184百万円に比べて976百万円減少しております。この内訳は、株主資本が810百万円、その他の包括利益累計額が165百万円それぞれ減少したことによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は7.4%(前連結会計年度末は6.3%)となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因する様々な不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,038,208	8,283,786
委託者未収金	33,308	43,603
有価証券	1,000,000	1,000,000
トレーディング商品	731	1,493
約定見返勘定	2,267	—
保管有価証券	52,241,106	50,980,327
差入保証金	214,967,512	162,918,437
その他	687,533	3,046,211
貸倒引当金	△2,800	△2,419
流動資産合計	279,967,867	226,271,440
固定資産		
有形固定資産	2,959,414	2,955,614
無形固定資産		
その他	122,760	118,297
無形固定資産合計	122,760	118,297
投資その他の資産		
その他	3,689,692	3,391,790
貸倒引当金	△288,752	△283,497
投資その他の資産合計	3,400,940	3,108,293
固定資産合計	6,483,116	6,182,205
資産合計	286,450,984	232,453,645
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	—	512
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	1,940,330	278,182
賞与引当金	392,162	49,015
役員賞与引当金	153,000	—
預り証拠金	171,622,527	140,957,624
預り証拠金代用有価証券	52,241,106	50,980,327
金融商品取引保証金	11,736,113	13,154,040
委託者先物取引差金	23,685,101	6,538,642
その他	4,030,234	807,406
流動負債合計	266,500,576	213,465,752
固定負債		
株式給付引当金	147,253	144,080
役員株式給付引当金	112,332	112,332
役員退職慰労引当金	172,670	172,670
訴訟損失引当金	129,651	130,303
退職給付に係る負債	720,942	737,832
その他	379,172	375,663
固定負債合計	1,662,021	1,672,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	40,273	40,273
金融商品取引責任準備金	63,687	66,458
特別法上の準備金合計	103,961	106,731
負債合計	268,266,559	215,245,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,303,163	1,303,163
利益剰余金	15,996,630	15,182,949
自己株式	△1,825,411	△1,822,238
株主資本合計	17,196,382	16,385,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	867,387	709,047
退職給付に係る調整累計額	120,654	113,357
その他の包括利益累計額合計	988,042	822,404
純資産合計	18,184,424	17,208,279
負債純資産合計	286,450,984	232,453,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,110,688	1,592,930
トレーディング損益	66,064	△29,304
金融収益	5,535	131,427
その他の営業収益	5,941	5,580
営業収益計	2,188,228	1,700,633
金融費用	4,465	5,095
純営業収益	2,183,763	1,695,538
販売費及び一般管理費	1,320,362	1,305,289
営業利益	863,400	390,248
営業外収益		
受取利息	2,764	2,531
受取配当金	28,367	32,923
為替差益	150	1,153
貸倒引当金戻入額	5,348	5,635
その他	6,988	5,442
営業外収益合計	43,619	47,686
経常利益	907,019	437,935
特別利益		
投資有価証券売却益	—	283,009
保険解約返戻金	—	2,049
特別利益合計	—	285,059
特別損失		
固定資産除売却損	11,484	—
リース解約損	—	1,288
訴訟損失引当金繰入額	1,601	651
金融商品取引責任準備金繰入額	—	2,770
特別損失合計	13,085	4,710
税金等調整前四半期純利益	893,934	718,284
法人税等	289,930	260,845
四半期純利益	604,003	457,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	604,003	457,438

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	604,003	457,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,129	△158,340
退職給付に係る調整額	△3,979	△7,297
その他の包括利益合計	70,150	△165,637
四半期包括利益	674,154	291,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	674,154	291,800

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	32,111千円	39,804千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

豊トラスティ証券株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猿 渡 裕 子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健 司

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている豊トラスティ証券株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※)1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。